

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎
施策	18	生活環境の保全	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②町内の生活環境	①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。		1	生活排水の適正処理	町民 町内の生活環境	生活排水を適正に処理する。 水質が保全される。
				2	公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。 公害が未然に防止される。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0	76.9	77.2	77.0
				目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
	B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3	47.4	47.6	47.2
				目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7	48.0
	C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	84.0	84.1	84.5	86.0
				目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0
	D	利根川・赤谷川の水質 (利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/0.6	0.8/0.7	<0.5/<0.5	0.5/0.5	0.5/0.5	<0.5/0.5	<0.5/0.5
				目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
	E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	45	58	55	26
目標値					35	35	35	35	35	35	
F			実績値								
			目標値								
指標設定の考え方と実績値の把握方法	A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)／総人口 下水道処理区域内人口／総人口 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。 水洗化人口(下水道接続人口／下水道処理区域内人口) ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。										
目標値設定の考え方	A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:89.5%(H26)、県平均:77.5%(H26)、県目標:91.7%(H34)】 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成29年度目標を48%とする。【県平均:51.9%(H26)】 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5mg/lの維持をめざす。 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。										

施策のための役割・割分擔達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	①下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ②犬・猫対策や不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③これまで下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④平成28年5月検針から下水道料金を統一するため、旧水上町区域の見直しを行った。	①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ②水上火葬場の改築・存続について要望がある。 ③水上、新治火葬場を統合した新設の火葬場が整備できないか取り組むよう議会からの要請がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は、平成28年度77.2%から平成29年度77.0%と0.2ポイント減少した。主に下水道区域内人口の減少が原因である。 合併浄化槽人口普及率は、平成28年度29.8%、平成29年度29.5%とやや減少している。この要因は、区域内人口の減少によるものである。 ②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成29年度の下水道普及率は47.2%と平成28年度より0.4ポイント減少した。 ③水洗化率は平成29年度86.0%とやや上昇した。 ④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成29年度平均は0.5mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。 ⑤公害に関する苦情件数の推移は、平成28年度55件、平成29年度26件と減少している。不法投棄は、平成28年度25件、平成29年度12件と減少している。
		☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☒ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①汚水処理普及率は平成28年度77.2%で沼田市の78.8%よりやや下回っている。 ②下水道普及率は平成28年度47.6%で沼田市の59.3%より下回っている。 ③合併浄化槽普及率は平成28年度29.4%で沼田市15.0%より上回っている。 ④下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成27年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.0mg/lとなっており、非常に良好な状態で施設の運営が適切に行われている(ノウハウの蓄積)。 ⑤水洗化率は平成29年度86.0%であり、平成28年度84.5%から1.5ポイント上昇した。増加した要因は、人口は減少しているものの区域内の水洗化が進んだものである。近隣の市町村では、沼田市が81.7%(H28)となっている。 ⑥公害に関する苦情件数は平成29年度26件であった。平成28年度55件と比べて減少している。近隣市町村では、沼田市が平成29年度49件であった。
		☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が増加し、下水道整備も並行して実施しているものの区域内人口と比例し減少傾向にあり、目標値に到達しなかった。 ②下水道普及率は前年度より0.4ポイント減少し、目標値を下回った。 ③水洗化率は区域内の水洗化が進み、平成29年度86.0%と平成28年度より1.5ポイント上昇し目標値を上回った。 ④平成29年度の利根川、赤谷川の水質は、<0.5mg/l、0.5mg/lとなり、目標値を達成した。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成されている。 ⑤公害に関する苦情件数は26件で目標値と比較して9件減少している。
成果実績に対する取り組みの総括	①公共下水道(月夜野・上組地区)区域内の管渠布設工事を実施し、整備済区域面積が495.3ha(+0.2ha)に広がった。 ②合併浄化槽設置補助について、平成29年度設置補助基数は28基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ③流域、公共、特環等の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。 ④老朽化対策として、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理施設の長寿命化改修の実施をした。 ⑤公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係からくるトラブルや空き家や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板を20基設置し、チラシの配布等を実施した。		

今後の課題と取り組み（案）	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み（案）
	1	生活排水の適正処理	①下水道の普及及び料金収入の低下。 ②効率的な維持管理業務。 ③収納業務の中で未納対策の徹底をする。	①下水道未接続者への状況調査結果（戸別訪問）をもとに、PR活動を行い水洗化率の向上を図るとともに、汚水処理計画の見直しを検討する。 ②固定資産台帳等の整備を行い、計画的な老朽化対策を進める。 ③料金徴収を委託している業者と連携を強化し、徴収率の向上を図る。
	2	公害防止対策の推進	①土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい場所が増加している。 ②老朽化している町営火葬場の施設の更新。	①不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を引き続き実施する。 ②火葬場施設については、過去の経過を踏まえて、施設整備計画の検討を進める。

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業			000001		下水道料金賦課徴収事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		13,400,827 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全					下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務										事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理															使用料徴収件数(年間)						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一			課題なし										平成28年度		平成29年度		単位	
																					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H 28 ～ 年間		会計	5	款	1	項	1	目											1	22,617		22,916		件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000003		下水道事業消費税申告納付事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	8,450,300 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全					下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。								事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理													申告回数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一		課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	5	款	1	項	1	目									1	2	2

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000005		全国町村下水道推進協議会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		8,500 円	
施策体系	施策		18		生活環境の保全					全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。										事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理															総会実務研修会出席回数		
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
根拠		有	組織		生活水道課		課長		高橋 孝一		課題なし					平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間		H 28 ~ 年間		会計		5 款		1 項		1 目						2		2		回		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000006		日本下水道協会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	113,220 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全					下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。								事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理													会議・研修会等への出席回数		
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	生活水道		課	課長	高橋 孝一				課題なし				平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	H 28 ~		年間	会計	5	款	1	項	1	目					1	4	4	回		

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業			000007		公共下水道(月夜野処理分区)建設事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		22,768,348 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全					公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。					説明会を開催。					事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理															下水道管路布設延長						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
根拠		有	組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一		下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。					引き続き、戸別訪問や広報にて接続推進を図る。								
					下水道		G																			
事業期間			H 28 ~ 年間		会計		5		款		2		項		1		目		1		平成28年度		平成29年度		単位	
																			238		108		m			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000008		公共下水道(水上処理分区)建設事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	23,459,652 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全					公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。				説明会を開催。				事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理															
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				下水道管路布設延長							
根拠		有	組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一		下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				供用開始までに接続を推進する。			
					下水道		G													
事業期間		H 28 ~ 年間		会計		5	款		2	項		1	目		1	平成28年度		平成29年度	単位	
																0	292	m		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業			000009		公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,063,715 円								
施策体系	施策		18		生活環境の保全					公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。					特になし					事業実績										
	基本事業		01		生活排水の適正処理															不具合件数										
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
根拠		有		組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一			下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。 維持管理業務委託を包括的民間委託にすることにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。					経営戦略を策定し、今後の維持管理方針を固める。										
						下水道		G																						
事業期間		H 28 ~		年間		会計		5		款		2		項		1		目		2		平成28年度					平成29年度		単位	
																				6					12		件			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000010		受益者負担金一括納付推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		408,370 円			
施策体系	施策		18		生活環境の保全						公共下水道工事の一部費用をまかなうため、下水道処理区域に所有する土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。 負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。								事業実績				
	基本事業		01		生活排水の適正処理														一括納入件数				
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策										
根拠		有		組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一		課題なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H 28 ~		年間		会計		5		款		2						項		1		目	

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業			000011		公共下水道(水上処理分区)維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		18,643,464 円	
施策体系	施策		18		生活環境の保全					公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。					特になし					事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理															不具合件数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
根拠		有組織		生活下水道課		高橋 孝一		下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。					経営戦略を策定し、今後の維持管理方針を固める。					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H 28 ～ 年間		会計		5 款 2 項 1 目 2												16		20		件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000012		公共下水道長寿命化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,500,800 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全				昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。				特になし				事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理												管渠更生済延長(水上中央幹線)			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	生活水道課		下水道課長		高橋 孝一		維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。				資産管理台帳の整備を進める。				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	H 28 ～ 年間		会計	5	款	2	項	1									目	1	98	0

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業			000013		公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全					下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事等を行う。					普及活動の実施					事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理															設置箇所数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠		有	組織		生活水道		課		高橋 孝一		下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。					戸別訪問、広報により接続を推進する					平成28年度		平成29年度		単位	
					下水道		G 課長														2		項		2	
事業期間		H 28 ~ 年間			会計		5 款		2 項		2 目		1							2		3		箇所		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000014		公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		31,556,168 円					
施策体系	施策		18		生活環境の保全				特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。				特になし				事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理												不具合件数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		有組織		生活下水道課		課長		高橋 孝一		事業にかかる財源確保が難しい状況にある。				経営戦略を策定し、今後の維持管理方針を固める。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		H 28 ～ 年間		会計		5 款		2 項										2 目		2		125	

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000016		流域下水道建設費負担事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		41,006,972 円					
施策体系	施策		18		生活環境の保全					群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。								事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理													流域管路延長						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	有	組織		生活水道		課	課長		高橋 孝一		課題なし								平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	H 28 ~ 年間			会計	5	款	2	項	3	目									1	14570		14,570		m

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000017		流域下水道維持管理費負担事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	111,759,784 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全										群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。				事業実績					
	基本事業		01		生活排水の適正処理														流域管路延長					
																②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
根拠		有	組織	生活水道		課	課長	高橋 孝一										課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2	14,570	14,570	m										

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000019		農業集落排水処理施設維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	6,156,601 円			
施策体系	施策		18		生活環境の保全						農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。 管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。								事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理														不具合件数			
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一				課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1									0	2	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000020		農業集落排水連絡協議会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	23,000 円			
施策体系	施策		18		生活環境の保全					群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排水事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。								事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理													総会及び研修会参加回数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一			課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目									1	1	回

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業			000021		久保污水处理施設維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,936,943 円			
施策体系	施策		18		生活環境の保全					久保污水处理施設の維持管理を行う事業である。 管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。污水处理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。										事業実績					
	基本事業		01		生活排水の適正処理															不具合件数					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
根拠		有	組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一				課題なし					平成28年度		平成29年度		単位	
					下水道		G													0		0		件	
事業期間		H 28 ~ 年間			会計		5		款		2		項		5		目		1						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000022		企業債元金償還事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	387,220,778 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全					下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。				特になし				事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理													年度内の償還件(本)数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	生活水道		課	高橋 孝一		①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。				経営戦略を策定し、長期における健全化を図る。				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間		H 28 ～ 年間		会計	5	款	3									項	1	目	1	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000023		企業債利子償還事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		76,504,704 円	
施策体系	施策		18		生活環境の保全					下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。				特になし				事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理													年度内の償還件(本)数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠		有	組織		生活水道		課	課長		高橋 孝一		①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。				経営戦略を策定し、長期における健全化を図る。				
					下水道		G													
事業期間		H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2					平成28年度	平成29年度	単位		
																10	26	件		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000025		合併処理浄化槽普及推進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,024,926 円	
施策体系	施策		18		生活環境の保全					公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。 補助金額は、人槽により加算額を交付している。								事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理													合併処理浄化槽の設置基数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一		課題なし				平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間		H 28 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2					目	1	28		32		基

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000026		水洗便所改造資金貸付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		18 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全				下水道処理区域内における既設のくみ取り便所や単独浄化槽を水洗便所に改築する場合にその事業費の一部を無利子により貸し付ける事業であり、水洗化率の向上を図り生活環境の改善に役立てることを目的とする。 事業費は、基金より無利子貸付金として支出される。 なお、26年度末現在の基金利用者は2名である。				特になし				事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理												貸付件数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一		現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				引き続き、普及活動を推進する。				
				下水道		G														
事業期間	H 28 ～ 年間			会計	5	款	1	項	1	目	1					平成28年度		平成29年度		単位
																3		0		件

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000001		公害対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		332,970 円																
施策体系	施策		18		生活環境の保全					県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応しています。 特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めています。 町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度測定)のデータを定期的に確認しています。					現地確認し、原因者と話し合いをし規模や風向き等を考慮してもらうよう指導していく。					事業実績																	
	基本事業		02		公害防止対策の推進															典型7公害 苦情件数																	
根拠		無		組織		生活水道課		課長		高橋 孝一		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																				
事業期間		H		継続事業		会計		1		款		4		項		1		目		5		野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。					その都度、現地確認等実施し解決策を検討していく。					平成28年度		平成29年度		単位	
																						17					8		件								

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000002		犬・猫等衛生対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,390,251 円								
施策体系	施策		18		生活環境の保全					・狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会と共に、年に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わない集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 ・捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の道徳手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えると言議の課題や、野生化した犬や猫が私達の生活活動に影響をおよぼす可能性があります。					死亡犬の未届出が多く、登録頭数が実態と異なる傾向があるため、現在の飼い犬の状況調査や未注射犬への指導を実施し、内容を登録台帳に反映させた。					事業実績									
	基本事業		02		公害防止対策の推進															注射済票交付数									
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
根拠		無 組織		生活水道 課 環境政策 G					課長 高橋 孝一					①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念されるが、動物病院においても登録や予防注射ができることをHP、広報、回覧等により周知して前年同様の実施率を維持する。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。そのため従来より職員が自宅で保護するなどして急場を凌いでいる事から、保護動物等を安心して一時保管出来る設備の設置が求められる。					・未注射犬の飼い主への、注射の受診指導の継続。 ・動物愛護業務や死骸収容等の業務の見直しを検討。					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款		4 項		1 目		5												1,089		1,309		頭	

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000003		放射線量低減対策事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		420,087 円															
施策体系	施策		18		生活環境の保全				・空中放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。				・汚染状況重点調査地域の指定は放射線量が低減したため解除となった。 ・食品の測定は件数が減少している。				事業実績		・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数														
	基本事業		02		公害防止対策の推進												事業実績																
根拠		無		組織		生活水道課		課長		高橋 孝一				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		1		目		5		いつまで事業を継続するか。				・中長期的に空間放射線量の測定は行う必要がある。 ・食品の測定は出荷解除まで行う必要がある。				平成28年度		平成29年度		単位	
H		～		年間																15・21				15・21				件					

18_生活環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000004		利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,789,000 円			
施策体系	施策		18		生活環境の保全					利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い、利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分担割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まない。										事業実績					
	基本事業		02		公害防止対策の推進															火葬件数					
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		生活水道		課		課長		高橋 孝一		議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。 町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。											
						環境政策		G																	
事業期間		継続事業			会計		1		款		4		項		1		目		6						
H		～			年間																				

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000005		水上火葬場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,986,832 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全						町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。				施設の状態把握をを実施した。				事業実績				
	基本事業		02		公害防止対策の推進														火葬件数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	有	組織	生活水道			課	課長		高橋 孝一				施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。				緊急度合いに応じて、予算内で修繕を実施				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	6	76									67	件	

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000006		新治火葬場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	7,576,682 円		
施策体系	施策		18		生活環境の保全						町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。				施設の状態把握をを実施した。				事業実績		
	基本事業		02		公害防止対策の推進														火葬件数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一				施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。				緊急度合いに応じて、予算内で修繕を実施					
			環境政策		G																
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6					平成28年度	平成29年度	単位				
	H 58 ~ 年間														96	112	件				

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000009		火葬場のあり方検討事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		11,600 円						
施策体系	施策		18		生活環境の保全					みなかみ町火葬場整備基本構想(H26.8策定)を火葬場整備事業と共に具体化する。 (火葬場整備事業を進め新設統合する火葬場のあり方を検討する。)					火葬場整備事業と同じ					事業実績								
	基本事業		02		公害防止対策の推進															火葬場整備事業と同じ								
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
根拠	無	組織	生活水道		課	課長		高橋 孝一			火葬場整備事業を進めること					火葬場整備事業と同じ					平成28年度		平成29年度		単位			
環境政策				G																								
事業期間	継続事業		会計		1		款		4												項		1		目		6	
H		～		年間																								

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000010		不法投棄対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		421,381 円								
施策体系	施策		18		生活環境の保全					産業廃棄物や一般廃棄物进行处理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようとした時、狙われぬ案件がみなかみ町には多くあります。不法投棄を行う事を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をされないいさない町を作るためのものです。					看板等を設置し、予防に努めた。					事業実績									
	基本事業		02		公害防止対策の推進															苦情件数									
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
根拠		無		組織		生活水道課		課長		高橋 孝一		高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。					パトロールの強化や看板等の設置をして予防に努める。					平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		2 目		1												25		12		件	
H ~ 年間																													

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000011		町有墓地維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	609,938 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全						町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分（四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等）の清掃管理を委託（社会福祉協議会）管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。				県外の継承者の調査の実施				事業実績				
	基本事業		02		公害防止対策の推進														墓地所有区画数・使用区画数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	有	組織	生活水道課 環境政策 G						課長 高橋 孝一		墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が始めている。				県外の継承者の調査の実施				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計		1 款		4 項		1 目										6		274・267	274・265	区画
H 38 ~ 年間																							

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000012		蜂駆除支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		244,300 円						
施策体系	施策		18		生活環境の保全					みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。					広報等の周知を実施。					事業実績							
	基本事業		02		公害防止対策の推進															補助金交付回数							
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
根拠		無		組織		生活水道課		課長		高橋 孝一					平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。					広報等の周知を実施。							
事業期間		H		継続事業		会計		1		款		4		項		1		目		5		平成28年度		平成29年度		単位	
																						41		26		回	

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000013		火葬場整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円			
施策体系	施策		18		生活環境の保全					水上、新治火葬場を統合し、全住民が使用する火葬場の新設及び新設に向けた諸手続き										事業実績				
	基本事業		02		公害防止対策の推進															説明会開催回数				
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠	有	組織	生活水道課 環境政策G					課長 高橋 孝一					候補地の確定及び都市計画決定の手続き					平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	期間限定 H 28 ～ 5 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	1							0		回				

18_生活環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000014		土砂等による埋立て等の適正化事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	5,765 円				
施策体系	施策		18		生活環境の保全						・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。								事業実績				
	基本事業		02		公害防止対策の推進														・許可申請件数 ・相談件数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠	無	組織	生活水道 環境政策		課長	高橋 孝一						・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いので、パトロールや監視体制をどこまで整えるか。								平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	1・1									1・13	件		

